

瑞穂町行政評価委員会第7回行政改革推進分科会 次第

日時 平成25年5月16日（木）午後2時

場所 瑞穂町役場2階会議室

1 開会

2 議題

(1) 分科会長及び副分科会長の選出

分科会長	
副分科会長	

(2) 第4次行政改革大綱実施細目の平成24年度進捗状況について

(3) 第4次行政改革大綱実施細目の一部改定について

(4) その他

3 閉会

<配布資料>

資料1 行政改革の実施状況の概要（主な取組事例）

資料2 瑞穂町行政改革大綱実施細目平成24年度進捗状況等報告書 総括表

資料3 瑞穂町行政改革大綱実施細目平成24年度進捗状況等報告書 個表

資料4 瑞穂町第4次行政改革大綱実施細目の一部改定 案

資料5 今後の行政改革の取組に当たっての留意点について

（平成24年6月13日行政改革推進本部長通知）

行政改革の実施状況の概要（主な取組事例）

つづけよう改革 自立と協働のまち「みずほ」をめざして

第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させ、これに計画された事業を推し進めるためには更なる行政改革が求められます。これまで目標を達成していない項目や新たな課題に取り組むため、第4次行政改革大綱を策定し、不断の行政改革を進めています。

○平成24年度（第2年度）の取組状況

- ・一定の目標を達成した…59項目（平成23年度58項目）
 - ・目標をまだ達成していない…11項目（平成23年度13項目）
- *取組項目全71項目のうち1項目は平成23年度に取組を終了しました。

○平成24年度の行政改革の効果（金額で表れた効果の見込み）

- ・収入の確保…約4,871万円（平成23年度約3,512万円）
- ・支出の削減…約6,580万円（平成23年度約2,956万円）
- ・節減金額合計…約1億1,451万円（平成23年度約6,468万円）

取組事例1 民間活力の活用

官民協働事業として、広域避難場所を示すための太陽光誘導標識灯が民間事業所の広告収入によって、町内2か所に設置されました。

これは、雨天が5日続いても動作するもので、夜間でも避難場所の位置を認識しやすくなりました。

取組事例4 経営感覚を持った行財政運営

地方分権改革で行われる市部への権限移譲によって、町村部が受ける影響を検討しました。当初、市部にのみ移譲された墓地経営許可等の権限を町にも移譲するよう東京都に要請し、実現しました。これにより、町の土地利用の方針に適合させるよう指導、誘導していくことを目指します。

取組事例2 民間活力の活用

ビール会社のプロジェクトを活用して、第四小学校に太陽光発電設備（発電量10KW）が設置されました。設置費用（約1,000万円）の町負担はなく、また、電気料金の削減が図られるほか、環境教育に活用していきます。

取組事例5 特定財源の確保

殿ヶ谷地区に建設を目指す「（仮称）高齢者憩いの場」の整備に宝くじの社会貢献広報事業の助成金を充てるため、関係機関との連絡調整や交渉を行い、財源を確保しました。

取組事例3 民間活力の活用

町立小・中学校のうち5校で、東京電力以外の特定規模電気事業者（PPS）から電力供給を受けることとしました。

電気の品質や信頼性を変えずに、多様な電力供給体制を確保することで、より安定した電力購入に努めました。

取組事例6 機能的・効率的な組織の整備、安全・安心

大規模な地震災害時に行政機能が一時継続困難となることが予想されます。そのため、限られた資源の中で、実施すべき業務を選定し、事前対策や対応方針を定めた「業務継続計画（BCP）」を策定しました。そのために、部署横断の検討組織での議論を経たほか、町職員研修会や訓練を実施しました。

瑞穂町第4次行政改革大綱実施細目平成24年度進捗状況等報告書 総括表

町では、昭和61年から4次にわたって、行政改革を推進し、職員数の適正化、事務処理の電算化、民間委託や指定管理者制度の導入などを行い、住民サービスの維持や向上に取り組んできました。

第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させた第4次行政改革大綱に基づく取組結果を報告します。

1 平成24年度取組の概況

(1) 平成27年度までの計画期間のうち平成24年度の進捗状況

6	目標を達成	5 項目
5	着手しているが引き続き進めることが必要	56 項目
4	事業等に具体的に着手	3 項目
3	事業方針（手法）を決定	1 項目
2	具体化に向けて内容を検討	4 項目
1	未検討	2 項目
合計		71 項目

(2) 平成24年度（単年度）の目標に対する達成状況

SA	目標を上回って達成	0 項目
A	目標を達成	23 項目
B	おおむね目標を達成	36 項目
C	若干目標には達せず	7 項目
D	大幅に目標に達せず	1 項目
E	未実施	3 項目
合計		70 項目

*取組項目全71項目のうち1項目は平成23年度に取組を終了しました。

(3) 歳入効果額と削減効果額

金額で表れる効果は、次のように集計されました。他にも金額では表れない効果も把握しています。

歳入効果額	4,871 万円	(国や都からの補助金収入、未利用普通財産の売却収入、税率の見直しによる収入を指します。)
削減効果額	6,580 万円	(契約形態の変更や事務処理の改善による支出の削減、助成金の削減等による支出の減少を指します。)
合計効果額	11,451 万円	

2 平成24年度の達成状況がA（目標を達成）以上となった項目

項目番号	項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No. 8	小項目名	議会の録画放映	議会事務局	A	・平成23年6月議会から運用を開始し、平成24年度は、年間を通し安定した運用を行いました。	・年間約3,000件のアクセスがあり、議会に傍聴に来られない方に対しても議会情報の提供ができました。
No. 10	小項目名	広報みずほの充実	秘書広報課・関係各課	A	・国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、国民年金の制度改革を読みやすい原稿としました。 ・読みやすく親しみやすい紙面としながら、編集時間短縮を図りました。 ・「ごみ減量・環境・リサイクル特集号」を発行しました。	・災害廃棄物の受入れ等の記事を適時に掲載できました。 ・広報を見て子ども家庭支援センター事業に参加され来館者数が前年比で増加しました。

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	11	項目名	住民の声の庁内共有と活用	秘書広報課・全課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・町長への手紙の内容と回答を半期ごと庁内グループウェアに掲載しました。 ・指定収集袋の強度に関する意見を受け、調査しました。 ・提案により、ウェブでの図書貸出延長手続を開始しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブからの貸出体制が充実しました。
No.	13	小項目名	財政援助団体等に対する監査	管財課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーワークプラザ指定管理者（公益財団法人瑞穂町シルバー人材センター）及び耕心館指定管理者（アクティオ株式会社）に監査を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者と町職員に効率的、効果的な事業運営を行うよう意識づくりができました。
No.	16	小項目名	電子入札の拡充	管財課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての入札を電子入札とすることを原則としました。 ・対応できない業者がある場合のみ紙入札を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会場設営等の時間がなくなり、その時間を他の事務処理に割り振りました。 ・談合の防止に寄与しました。
No.	18	小項目名	小額契約案件のあり方の検討	管財課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模の工事では、町内業者の受注が6割近く占め、町内業者の優先が図られていると認められることから現行制度を継続することとしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内業者の能力に応じた規模で受注機会を提供することができました。
No.	29	小項目名	プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用	総務課・関係各課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料適正化の検討、都市計画マスタープランの改定のためにグループを組織しました。 ・職員の手によって、業務継続計画（BCP）【地震編】を策定することができました。 ・新郷土資料館運営検討委員会を新たに設置し運営しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部署を横断する他分野の課題に、集中して議論することができました。（仮にBCP策定を業者委託した場合との比較による支出抑制額） <p style="color: red; font-weight: bold;">約456万円</p>

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	30	項目名	定員適正化	総務課	A	・技能労務職員は退職者不補充とし、それ以外の職員は退職者数に見合う採用としています。	・定員適正化計画で定められた定員抑制を達成しています。
No.	31	項目名	福利厚生事業の適正化	総務課	A	・事業の見直しにより、支出とこれに伴う町から職員互助会への交付金額が減少しました。	・会費と交付金額との比率が1：0.72となりました。
No.	32	項目名	職員研修の充実	総務課	A	・東京都市町村職員研修所や市町村アカデミー等の外部研修や職層別の研修等の内部研修（12回）を実施しました。	・内部研修の実施回数を拡充できました（平成23年度8回）。
No.	41	項目名	事務処理特例制度の活用	関係各課	A	・市部への権限移譲による町村部への影響を検討した上で、墓地埋葬法に係る許可権限を移譲するよう東京都に要請し、実現しました。	・町の都市整備の方針に適合した墓地等の供給や永続性、非営利性、安定的な経営を望む墓地等利用者の保護が期待できます。
No.	41	項目名	地域主権戦略大綱への対応	関係各課	A	・権限移譲、条例制定権の拡大に伴う準備状況を定期を確認し、準備を促しました。 ・平成25年4月1日までに整備しなければならない条例や規則を滞りなく校正等を行い、施行させました。	
No.	43	項目名	長期継続委託業務の実施	関係各課	A	・戸籍システム更新、教員用管理サーバーを長期継続契約としました。 ・教育委員会の印刷機及びコピー機の長期継続契約を行いました。 ・図書館、図書室の電算処理機器を再リースしました。	・教員用管理サーバーの長期継続契約により、10%の契約差金が発生しました。

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	44	項目名	共同処理の推進	関係各課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児ショートステイ事業委託を青梅市、福生市ほか4市2町共同で行っています。 ・母子保健事業では、他市町村と共同処理（共同印刷）を行っています。 	
No.	51	項目名	納税環境の整備	税務課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・納付環境の整備、促進を目的として、コンビニエンスストア納付の導入準備を進め、平成25年度から、開始することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・閉庁時間や金融機関の営業時間外の納付機会の拡大が図られます。
No.	55	小項目名	有料広告等の拡大	秘書広報課・関係各課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページへのバナー広告を募集し、掲載しています。予算額に対して収入額は大幅に超えています。 ・太陽光発電の売電、資源物（有価物）の売払い、リサイクル品の販売を実施しました。再商品化合理化拠出金（*）の収入があります。 ・小型家電を不燃ごみの中から手選別で抜き取り、資源物として売り払いました。 <p>*…リサイクルに係る経費の効率化のため、市町村の貢献に応じて配分される金銭</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バナー広告の収入 117万円 ・リサイクル品売払い代 23万円 ・再商品化合理化拠出金 93万円 ・小型家電（11品目） 20万円
No.	59	項目名	保育料の適正化	福祉課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に改正した徴収基準区分に基づき、児童運営費（保育料）の決定を継続しました。 	
No.	63	小項目名	国民健康保険特別会計	住民課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品の啓発、差額通知を該当者に送付しました（2回、968件発送）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・差額通知のみの効果に限られませんが、平成24年11月から平成25年3月までの保険給付費は削減されました。 約30万円

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	69	項目名	システムの共同開発・共同運営	総務課	A	<ul style="list-style-type: none"> 西多摩郡4町村が組織する、西多摩郡町村電算共同運営協議会において基幹系（住民記録、税等）電算システムの共同構築を図り、平成28年10月まで間、円滑な運用を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 5年間で、2億3,709万円の歳出削減が見込まれます。単年度削減額（見込み） 4,741万円
No.	78	項目名	自主防災、自主防犯活動に対する支援	地域課	A	<ul style="list-style-type: none"> 「瑞穂町安全安心の集い」を開催し、約200名の来場があり、暴力団排除要綱や振込め詐欺防止等をPRしました。 青色回転等装備車による夜間パトロールを実施しました。 自主防災組織のリーダー育成のための講習会を開催し、また自主防災組織連絡会を通じ、自主防災組織の強化、育成を促しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年犯罪発生件数は昨年比-317件。特に夜間パトロールにより効果があると認められる侵入盗は-13件、自転車盗については、-137件 自主防災組織主体の発災対応型防災訓練が行われました。
No.	79	小項目名	災害時要援護者支援台帳（障がい者）の作成	福祉課	A	<ul style="list-style-type: none"> 障がいを持つ災害時要援護者の情報を「高齢者・障がい者見守りマップ」で適宜更新しました。 	
No.	80	小項目名	災害時要援護者支援台帳（高齢者）の作成	高齢課	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度新規対象者及び昨年度までの未回答者あてに通知を送付しました。また、台帳の更新を適宜行いました。 	
No.	81	小項目名	個人情報保護の推進及び情報漏洩の防止	総務課	A	<ul style="list-style-type: none"> 新任職員研修で法制係が講義を実施しました。 他市町村の情報漏えい事案を庁内ネットワークで掲載しています。 庁舎とデータセンターを閉域の回線で結んでいます。また、データ事故に備え、住民情報等のバックアップを毎日行っています。 	

2 平成23年度に比べ、取組みが進んだ項目又はその他の主な取組み

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	5	項目名	町内会（自治会）組織の強化	地域課	B	<ul style="list-style-type: none"> 行政連絡委員のあり方を含め、検討を行いました。また、行政連絡委員の職務が不明確な点が多いことから、職務の明確化を行いました。 また、将来的な方針を設定しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政連絡委員の将来的なあり方について、今後も引き続き検討していく必要があります。
No.	19	項目名	協働施策の推進	地域課・関係各課	B	<ul style="list-style-type: none"> 虹の会の協力により、「声の広報」での情報提供を行いました。 女性防犯指導員による「万引き防止キャンペーン」、防犯活動推進委員による年末警戒、町総合防災訓練を自主防災組織と協働で実施しました。 ドッグラン清掃、ユリの球根植え、ひまわりの種まき、ダンボールコンポの実験、横田基地在日米空軍によるクリーン活動等を実施しました。 公園ボランティアにより公園等の清掃や花植を実施しました。 芝生維持管理組織が三小及び五小校庭の維持活動を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年と比較して、万引き件数22件減、犯罪件数317件減 防災訓練参加者数昨年度比163人増 ドッグラン清掃、植物寄贈による節減 6万円 住民が公園や緑地の清掃を行い、愛着心、親しみなどを持ってました。 維持管理団体による芝刈り等で学校・教育委員会との連携の強化が図られています。

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	20	小項目名	新たな活用方法の研究	企画課・ 関係各課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ P F I 法改正法の説明会に参加し、民間事業者による提案制度や公共施設等運営権、資金調達について調査しました。 ・ 平成25年3月21日に東京土建労働組合多摩支部と災害時における「応急活動に関する協定」を締結しました。 ・ 広域避難場所を示すための太陽光誘導標識灯を、民間事業所の広告収入で設置する協定を締結し、第一小学校区、第二中学校に設置されました。 ・ 町立小・中学校のうち5校で、東京電力以外の特定規模電気事業者（P P S）から電力供給を受けることとしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第四小学校太陽光発電設備設置 約1,000万円
No.	33	小項目名	資格取得支援	総務課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己啓発支援として、通信講座受講と資格取得に係る経費の一部を助成する制度を構築しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己啓発に取り組む環境の整備を進めました。

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	46	項目名	資産の有効かつ適正な活用	管財課・ 関係各課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・町営住宅長寿命化計画を策定しました。 ・庁舎北側の民有地と町有地の移転交渉を行い、平成25年度中の仮庁舎への移転が決定しました。 ・町民会館の改修工事を行い、利用者の利便性向上を図りました。 ・太陽光発電設備を設置することにより売払い電気料を確保し自主財源確保を図りました。 ・未利用国有地を借用してエコパークの駐車場を増設しました。 ・（仮称）高齢者憩いの場の用地取得を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備売電 14万円 ・消防団詰所用地賃借料減額 6万円 ・エコパークの駐車スペースが新たに確保できました。 66台
No.	57	項目名	公共施設使用料の適正化	企画課・ 関係各課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討組織を設置し、使用料等決定の基本方針、算定方法案、減額免除基準案を作成しました。 ・電気の使用量が著しく大きい社会教育備品の陶芸窯や高齢者福祉センター寿楽の陶芸窯の電気料金を使用者が一部を負担することとしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設使用料の算出方法及び減免基準の見直しの論点を整理することができました。

瑞穂町第4次行政改革大綱実施細目平成24年度進捗状況等報告書 個表

H25.5.16 行政改革推進分科会 資料3

基本理念1 協働のまちづくり

①町政への住民参加の促進

No.	(1)	項目名	町政への住民参加	担当課	*****	平成24年度進捗状況					平成25年度見込み																				
取組の目的						③取組状況					④取組の結果、残された課題や達成しなかった理由					⑤効果額や成果(万円単位)					⑥住民や事業者との協働による事業の実施					⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)					
取組の内容						③取組状況					④取組の結果、残された課題や達成しなかった理由					⑤効果額や成果(万円単位)					⑥住民や事業者との協働による事業の実施					⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)					
No.	2	小項目名	審議会・委員会等における委員の公募	担当課	関係各課	5	B	・水・緑と観光を繋ぐ回廊計画推進協議会検討部会、国際化推進委員、長岡コミュニティセンター管理運営検討委員会、協働を考える会議、廃棄物減量等推進審議会委員、新郷土資料館運営委員会の委員等を公募しました。	・議会同意が必要な職、法令に資格が定められている職、地域ごと人数配分に配慮する必要のある職は公募になじまないことがあります。 例 教育委員会、固定資産評価審査委員会、情報公開審査会等	・回廊計画推進協議会検討部会、長岡コミュニティセンター管理運営検討委員会、協働を考える会議等で13人の公募委員が加わりました。	・コミュニティセンターの運営方針や協働宣言等の制定を行います。 ・図書館協議会委員を2名公募しました。	年次計画					年次計画					年次計画									
目 標												「審議会等委員の公募に関する基準」に基づいて構成員の公募を行う。					目 標					目 標					目 標				
年次計画												23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
運 用												基準に基づく委員の公募					運 用					運 用					運 用				
目 標 数 値																	目 標 数 値					目 標 数 値					目 標 数 値				
No.	3	小項目名	会議の公開や傍聴の実施	担当課	企画課・関係各課	5	B	・教育委員会、行政評価委員会、国民健康保険運営協議会、廃棄物減量等推進審議会、地域保健福祉審議会の開催日時をホームページに掲載し、傍聴しやすくしました。 ・地域包括支援センター運営協議会、図書館協議会等で会議の公開を行っています。	・固定資産評価審査委員会及び情報公開・個人情報保護審査会については、個人情報を審査対象とすることが多く、公開になじみません。	・行政改革推進分科会に1人の傍聴がありました。 ・廃棄物減量等推進審議会では、会議録公表を毎回行っています。	年次計画					年次計画					年次計画										
目 標											「審議会等の設置及び運営に関する指針」に基づき会議の公開や傍聴を実施し、会議の透明性を高める。					目 標					目 標					目 標					
年次計画											23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
運 用											基準に基づいた公開・傍聴の実施					運 用					運 用					運 用					
目 標 数 値																目 標 数 値					目 標 数 値					目 標 数 値					
No.	4	小項目名	住民意見を反映する制度の構築	担当課	企画課・全課	5	B	・水・緑と観光を繋ぐ回廊計画推進協議会を設置し、事業計画に住民等の意見を反映する仕組みを構築しました。 ・都市計画マスタープランを平成24・25年度に改定するため、住民意見募集の方法を検討しました。 ・産業振興ビジョンの策定では、事業者を含めたワークショップやヒアリング、アンケートを実施しました。 ・図書館利用者に郷土資料館移転後の活用についてアンケートを行いました。	・意見等を反映した取組みの例 ・ダンボールコンポストによる生ごみ減量施策の実験、エコパークでの菜の花種まき ・図書館利用者の郷土資料館移転後の利用要望等が把握できました。	・回廊計画推進協議会検討部会で、住民等の意見を交え、具体的な計画を検討します。 ・協働を考える会議の構成員(住民)と協働宣言の策定を目指します。 ・防災計画修正時に意見募集を予定します。	年次計画					年次計画					年次計画										
目 標											計画策定等に住民意見を反映する手続などを定めた制度等を構築する。					目 標					目 標					目 標					
年次計画											23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
調 査 ・ 研 究																調 査 ・ 研 究					調 査 ・ 研 究					調 査 ・ 研 究					
構 築																構 築					構 築					構 築					
運 用											運 用					運 用					運 用										
目 標 数 値											目 標 数 値					目 標 数 値					目 標 数 値										
No.	5	項目名	町内会(自治会)組織の強化	担当課	地域課	5	B	・行政連絡委員のあり方を含め、検討を行いました。また、行政連絡委員の職務が不明確な点が多いことから、職務の明確化を行いました。また、将来的な方針を設定しました。	・行政連絡委員の将来的なあり方について、今後も引き続き検討していく必要があります。	・引き続き行政連絡委員の職務や、存続について検討していきます。	年次計画					年次計画					年次計画										
取組の目的											行政連絡委員制度を見直し、町内会(自治会)組織の強化を図る。					取組の目的					取組の目的					取組の目的					
取組の内容											町内会本来の活動の充実を図るため、正副町内会(自治会)長が兼務している現状にある行政連絡委員のあり方について、関係機関と協議しながら、廃止の可否を含めて検討する。					取組の内容					取組の内容					取組の内容					
目 標											町内会(自治会)間における公平性、適正性のある報酬額の算出を行う。					目 標					目 標					目 標					
年次計画											23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
検 討						行政連絡委員のあり方の検討					検 討					検 討					検 討										
調 査 ・ 研 究						報酬額についての調査・研究					調 査 ・ 研 究					調 査 ・ 研 究					調 査 ・ 研 究										
目 標 数 値											目 標 数 値					目 標 数 値					目 標 数 値										

②行政情報の共有化

No.	(6)	項目名	行政情報の提供	担当課	*****	平成24年度進捗状況					平成25年度見込み					
取組の目的						行政情報を積極的に提供し、町政に対する住民の関心と理解を高める。					⑥住民や事業者との協働による事業の実施		⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)			
取組の内容						会議録の公表や出前講座の実施、財政状況の公表等、行政情報を積極的に提供するとともに、わかりやすい表現とタイムリーな情報提供に努める。					⑤効果額や成果(万円単位)		⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)			
No.	7	小項目名	審議会・委員会等の会議録の公表	担当課	企画課・秘書広報課・全課	5	C	③取組状況			④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)		
目 標								ホームページを活用し、「瑞穂町における会議録の作成及び公表に関する基準」に基づき会議録を公表する。								
年 次 計 画								23年度	24年度	25年度					26年度	27年度
運 用								基準に基づき公表								
目 標 数 値																
No.	8	小項目名	議会の録画放映	担当課	議会事務局	5	A	③取組状況			④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)		
目 標								インターネットを活用した議会の録画放映(ビデオオンデマンド方式)を実施する。								
年 次 計 画								23年度	24年度	25年度					26年度	27年度
イ ン タ ー ネット 放 映								実施								
目 標 数 値																
No.	9	小項目名	出前講座の実施	担当課	社会教育課・関係各課	5	D	③取組状況			④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)		
目 標								職員が出向き、町に関する情報をわかりやすく説明する出前講座を実施する。								
年 次 計 画								23年度	24年度	25年度					26年度	27年度
実 施								住民へのPR・出前講座の実施								
目 標 数 値						6回	7回	8回	9回	10回						
No.	10	小項目名	広報みずほの充実	担当課	秘書広報課・関係各課	5	A	③取組状況			④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)		
目 標								読みやすく親しみやすい紙面づくりに取り組むとともに、効率的な編集により記事の即時性を向上させる。								
年 次 計 画								23年度	24年度	25年度					26年度	27年度
調 査 ・ 研 究																
充 実						研究結果を随時反映										
目 標 数 値																
No.	11	項目名	住民の声の庁内共有と活用	担当課	秘書広報課・全課	平成24年度進捗状況					平成25年度見込み					
取組の目的						住民からの提案等を庁内で共有し、事業執行に活用する。					⑥住民や事業者との協働による事業の実施		⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)			
取組の内容						「町長への手紙」や「各課へのお問合せ」による住民からの提案、意見、要望等を庁内で共有し、各課の事業執行に活用する。また、より効率的で効果的な周知方法の検討を行う。					⑤効果額や成果(万円単位)		⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)			
目 標						広く事業執行に活用し、町政運営に住民の意見を適正に反映させる。					⑤効果額や成果(万円単位)		⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)			
年 次 計 画						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度						
運 用						事業執行に活用										
検 討						周知方法の検討										
目 標 数 値																

No.	(12)	項目名	監視機能の強化	担当課	*****	平成24年度進捗状況					平成25年度見込み							
取組の目的						監視機能を強化し、行政の透明性の向上を図る。												
取組の内容						①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)						
No.	13	小項目名	財政援助団体等に対する監査	担当課	議会事務局	5	A	・シルバーワークプラザ指定管理者（公益社団法人瑞穂町シルバー人材センター）及び耕心館指定管理者（アクティオ株式会社）に監査を実施しました。	—	・指定管理者と町職員に効率的、効果的な事業運営を行うよう意識づくりができました。								
目 標													財政援助団体等に対する計画的な監査を実施する。					
年 次 計 画													23年度 24年度 25年度 26年度 27年度					
実 施																		
目 標 数 値																		
No.	14	小項目名	外部監査制度の検討	担当課	議会事務局	5	B	・外部監査についての情報収集を行うとともに、西多摩郡町村監査委員連合会において、東京都監査委員への視察研修を行い、外部監査に対する考え方について意見交換を実施しました。	—	・大きな監査組織である東京都監査委員と意見交換を行い、監査委員連合会として共通の認識を得ることができました。								
目 標													単独での実施が困難なため、監査委員連合会等での推移を検証していく。					
年 次 計 画													23年度 24年度 25年度 26年度 27年度					
検 証																		
目 標 数 値																		

No.	(15)	項目名	契約・入札制度改革	担当課	*****	平成24年度進捗状況					平成25年度見込み							
取組の目的						入札制度の一層の公正性、透明性を確保するとともに、競争性を高める。												
取組の内容						①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)						
No.	16	小項目名	電子入札の拡充	担当課	管財課	6	A	・前年度同様に、すべての入札を電子入札することを原則としました。 ・対応できない業者がある場合のみ紙入札を実施しました。	—	・入札会場設営等の時間を削減でき、時間の有効利用を図ることができました。 ・談合防止に寄りました。								
目 標													電子入札を本格的に実施し、継続的に拡充に取り組む。 【目標数値は、入札全件に対する割合】					
年 次 計 画													23年度 24年度 25年度 26年度 27年度					
実 施・拡 充													電子入札の実施・拡充					
目 標 数 値						30% 40% 50% 60% 70%												
No.	17	小項目名	入札方法の拡充	担当課	管財課	6	B	・導入している近隣市からの聴き取り等実施し、効果・課題等を確認しました。	—	・地域経済への影響に配慮する入札方法の必要性を認識できました。								
目 標													公募型指名競争、技術提案型発注の入札方式の導入も含め、競争入札制度のあり方について研究する。					
年 次 計 画													23年度 24年度 25年度 26年度 27年度					
調 査・研 究													研究結果の随時反映					
目 標 数 値																		
No.	18	小項目名	小額契約案件のあり方の検討	担当課	管財課	6	A	・小規模の工事では、町内業者の受注が6割近く占め、町内業者の優先が図られていると認められることから現行制度を継続することとしました。	—	・町内業者の能力に応じた規模で受注機会を提供することができました。								
目 標													競争性、透明性に留意しながら、小額契約案件のあり方を検討する。					
年 次 計 画													23年度 24年度 25年度 26年度 27年度					
検 討													検討結果の随時反映					
目 標 数 値																		

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

③社会貢献活動団体との協働

No.	19	項目名	協働施策の展開					担当課	地域課・関係各課					
取組の目的	地域活動を総合的に支援し、住民や団体との協働体制の強化を図る。							平成24年度進捗状況					平成25年度見込み	
取組の内容	「瑞穂町における社会貢献活動団体との協働に関する指針」に基づき、協働施策を展開する。							①全体計画中の進捗率	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
目標	指針に基づいた協働施策を展開する。							5	B	<ul style="list-style-type: none"> ・虹の会の協力により、「声の広報」での情報提供を行いました。 ・女性防犯指導員による「万引き防止キャンペーン」、防犯活動推進委員による年末警戒、町総合防災訓練を自主防災組織と協働で実施しました。 ・ドッグラン清掃、ユリの球根植え、ひまわりの種まき、ガンボ-ルコンボ-の実験、横田基地在日米空軍によるグリーン活動等を実施しました。 ・公園ボランティアにより公園等の清掃や花植を実施しました。 ・芝生維持管理組織が三小及び五小校庭の維持活動を行っています。 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年と比較して、万引き件数22件減、犯罪件数317件減 ・防災訓練参加者数昨年度比163人増 ・ドッグラン清掃、植物寄贈による節減 6万円 ・住民が公園や緑地の清掃を行い、愛着心、親しみなどを持っています。 ・維持管理団体による芝刈り等で学校・教育委員会との連携の強化が図られています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働を考える会議を開催し、協働宣言の策定を進めます。 ・防犯、防災について、更に地域が主体となった運営を促します。 ・(仮称)高齢者憩いの場の運営を地元住民の方と行います。 ・町内会等への公園管理委託を3か所程度増やす予定です。 ・二小校庭芝生化粧の維持管理組織を立ち上げます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドッグラン清掃、植物寄贈 6万円
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									
運用	指針に基づき展開													
目標数値														

④民間活力の活用

No.	20	項目名	新たな活用方法の研究					担当課	企画課・関係各課					
取組の目的	民間の資金、経営能力・技術能力を積極的に・効果的に導入し、サービスの質や量をもとに確保する。							平成24年度進捗状況					平成25年度見込み	
取組の内容	行政と民間が連携した公共サービス提供の新たな方法を研究する。							①全体計画中の進捗率	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
目標	PFI手法を活用した施設整備や市場化テストなど、効率的かつ効果的な公共サービスの提供方法を研究する。							2	B	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI法改正法の説明会に参加し、民間事業者による提案制度や公共施設等運営権、資金調達について調査しました。 ・平成25年3月21日に東京土建労働組合多摩支部と災害時における「応急活動に関する協定」を締結しました。 ・広域避難場所を示すための太陽光誘導標識灯を、民間事業所の広告収入で設置する協定を締結し、第一小学校区、第二中学校に設置されました。 ・町立小・中学校のうち5校で、東京電力以外の特定規模電気事業者(PPS)から電力供給を受けることとしました。 ・ビール会社のプロジェクトを活用して、小学校に太陽光発電設備(発電量10KW)を第四小学校に設置しました。 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・第四小学校太陽光発電設備設置 約1,000万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・長岡コミュニティセンター管理検討を定期的に行います。 	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									
調査・研究														
目標数値														

No.	(21)	項目名	指定管理者制度の活用	担当課	*****							
取組の目的	指定管理者制度を積極的に導入する。					平成24年度進捗状況					平成25年度見込み	
取組の内容	施設における現状分析や今後の管理・運営方法を検証し、指定管理者制度を積極的に活用する。											
目標	指定管理者制度を積極的に導入する。指定管理者制度を活用し、住民サービスの向上とコストの削減を図る。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
No.	22	小項目名	公共施設	担当課	関係各課	2	B	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入施設評価を実施し、効果を検証しました。 長岡コミュニティセンターの今後のセンター運営について、地域による自主運営について話し合いを開始しました。 リサイクルプラザの管理運営手法について、情報収集も行い検討した結果、現在の委託による管理運営手法が適切であると判断しました。 児童館への指定管理者制度の内容を検討しました。 	-		<ul style="list-style-type: none"> 長岡コミュニティセンター管理運営検討委員会で、今後のセンター運営について検討していきます。 	
目標	新たに建設される公共施設も含め、管理運営手法を検討し、指定管理者制度の積極的な活用を図る。											
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
検討	今後の管理運営手法の検討											
庁内調整	検討結果に基づき管理手法を決定											
管理運営	結果反映											

基本理念2 行政評価システムの効果的運用と機能的な組織・人事管理

①目標管理・成果重視型行政執行の確立

No.	(23)	項目名	行政評価システムの効果的運用	担当課	*****							
取組の目的	行政評価システムを効果的に運用し、住民ニーズへの的確な対応や施策の効率的かつ効果的な推進を図る。					平成24年度進捗状況					平成25年度見込み	
取組の内容	限られた人員と財源の中で、成果や結果、住民の満足度を重視した行政活動を展開するため、P(計画)D(実施)C(評価)A(改善)のサイクルで業務を推進する行政評価システムを効果的に運用し、より機能的なシステムを確立する。											
No.	24	小項目名	評価結果の活用	担当課	企画課・総務課	4	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事務事業評価シートを活用し、各課要求の状況に基づき、新年度予算規模を算出しました。 行政評価ヒアリングに総務課長が出席しました。それぞれの部署における事務事業の内容や職員数の状況を把握し、その結果を踏まえ、限られた職員数を再配分するよう人事に反映しています。 	-			
目標	評価結果を予算編成や職員定数等に活用できるシステムを構築する。											
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
庁内調整												
実施	調整結果を反映できるものから随時実施											
目標数値												
No.	25	小項目名	評価結果の公表	担当課	企画課	5	B	<ul style="list-style-type: none"> 主要な40事業について平成24年度事務事業評価シートの査定結果の概要を公表しました。 	-		<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の目的、根拠を再確認し、事業の必要性や改善の余地を議論する機会となりました。 	
目標	評価結果を広く公表し、住民との共通認識を図る。より効果的な公表手法について調査・研究し、結果を随時反映させる。											
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
調査・研究	公表手法の検討・結果を反映											
実施	公表											
目標数値												
No.	26	小項目名	外部評価の実施	担当課	企画課	4	C	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価ヒアリング、当初予算ヒアリングの過程を行政評価委員に公開しました。 各部1事業程度を抽出して試行的に事業を評価しました。また、その評価方法を検証しました。 	-			
目標	評価の客観性を確保するため、行政評価委員会による外部評価体制を確立する。											
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
調査・研究	評価手法の検討											
実施	導入及び運用											
目標数値	10事業	10事業	10事業	10事業	10事業	6事業						

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

②機能的・効率的な組織の整備

No.	(27)	項目名	柔軟で効率的な組織づくり	担当課	*****	平成24年度進捗状況				平成25年度見込み			
取組の目的		新たな行政課題や組織横断的な課題に対応できる柔軟で効率的な組織づくりに努める。				①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
取組の内容		新たな行政課題に対応できる組織体制や組織相互間の応援体制の整備、業務の集中処理の促進等、柔軟で効率的な組織づくりを実施する。											
No.	28	小項目名	継続的な組織の見直し	担当課	総務課	5	B	・組織検討委員会を常設し、柔軟で効率的な組織とするため、継続的に検討を重ねていますが、平成25年度から実施する組織の見直しはありませんでした。	-				
目 標		新たな行政課題や多様な住民ニーズに即応できる組織づくりを検討し、継続的な見直しを図る。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
見 直 し		継続的見直し											
実 施		見直し結果を随時実施											
目 標 数 値													
No.	29	小項目名	プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用	担当課	総務課・関係各課	5	A	・使用料適正化の検討、都市計画マスタープランの改定のためにグループを組織しました。 ・職員の手によって、業務継続計画(BCP)【地震編】を策定することができました。 ・新郷土資料館運営検討委員会を新たに設置し運営しました。	-	・部署を横断する他分野の課題に、集中して議論することができました。(仮にBCP策定を業者委託した場合との比較による支出抑制額) 約456万円			
目 標		新たな課題、組織横断的な課題にプロジェクトチームやワーキンググループを編成して対応する。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
実 施		新規課題等の発生により随時編成											
目 標 数 値													
No.	30	項目名	定員適正化	担当課	総務課	5	A	・技能労務職員は退職者不補充とし、それ以外の職員は退職者数に見合う採用としています。	-	・定員適正化計画で定められた定員抑制を達成しています。			
取組の目的		職員の定員管理について、さらなる適正化を図る。											
取組の内容		「定員適正化計画」に基づき達成した定員を維持するとともに、さらなる人件費の抑制や簡素で効率的な組織形成に努める。											
目 標		定員適正化計画で達成した定員を維持するとともに、国や東京都の動向を注視し、必要に応じて定員の見直しを実施する。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
適正な定員の維持													
実 施		見直し、随時反映											
目 標 数 値													
No.	31	項目名	福利厚生事業の適正化	担当課	総務課	5	A	・事業の見直しにより、支出とこれに伴う町から職員互助会への交付金額が減少しました。	-	・会費と交付金額との比率が1:0.72となりました。			
取組の目的		住民の理解が得られるよう、職員に対する福利厚生事業の適正な事業実施に努める。											
取組の内容		職員互助会交付金額の適正化、事業の見直しに取り組む。											
目 標		福利厚生事業のあり方について検討する。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
検 討													
目 標 数 値													

③職員の資質、能力の向上

No.	32	項目名	職員研修の充実			担当課	総務課						
取組の目的	「人材育成基本方針」を推進し、職務遂行能力等、職員一人ひとりの資質の向上を図る。						平成24年度進捗状況				平成25年度見込み		
取組の内容	東京都市町村職員研修所における研修や職場内研修及び民間企業への派遣研修の充実を図る。						①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
目標	研修を通して、政策形成能力、創造的能力、コミュニケーション能力等の習得を図る。【目標数値は、内部研修の実施回数】						5	A	・東京都市町村職員研修所や市町村アカデミー等の外部研修や職層別の研修等の内部研修を実施しました。	-	・内部研修の実施回数を拡充できました(平成23年度8回)。		
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	12回							
職場内研修													
接遇改善事業	研究	実施											
計画	見直し	改訂											
目標数値	6回	6回	6回	6回	6回								

No.	33	項目名	資格取得支援			担当課	総務課						
取組の目的	職員が自らの資質と感性の研鑽に努めることができるように、資格取得に関する支援策を整備する。						平成24年度進捗状況				平成25年度見込み		
取組の内容	資格取得に関する支援制度を推進するとともに、新たな資格取得支援について調査・研究する。						①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
目標	資格取得により、職員の資質向上を図る。						5	B	・自己啓発支援として、通信講座受講と資格取得に係る経費の一部を助成する制度を構築しました。	-	・自己啓発に取り組む環境の整備を進めました。		
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	-							
調査・研究	新たな資格取得支援について研究												
実施	救命講習等について支援												
計画													
目標数値													

④能力・成果主義による人事考課

No.	34	項目名	人事考課制度の推進			担当課	総務課						
取組の目的	職員の主体的な職務遂行及び能力開発を促進し、効果的な人材育成を推進する。						平成24年度進捗状況				平成25年度見込み		
取組の内容	公正で納得性の高い統一基準による客観的な人事評価制度を推進する。						①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
目標	人事考課制度の推進。						5	B	・目標による管理の手法を用いて人事考課を行い、評価結果を平成24年度の昇給に全職員反映させ、昇給幅に差を設けました。	-	・職員の主体的な職務遂行及び能力開発を促進し、人材育成を推進しました。		
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	-							
推進													
計画													
目標数値													

No.	35	項目名	昇任・昇格制度			担当課	総務課						
取組の目的	職務に対する職員の意欲と主体性を高めるため、昇任・昇格制度の向上を図る。						平成24年度進捗状況				平成25年度見込み		
取組の内容	昇任・昇格制度の再検討を行う。						①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
目標	昇任・昇格制度の研究を進め、受験意欲の向上を図る。						5	B	・筆記試験合格者が、その合格後、筆記試験を免除される時期を翌年度のみとする見直しを行いました。	-	・筆記試験受験への意欲の向上を図りました。		
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	-							
昇任・昇格制度	再検討												
計画													
目標数値													

No.	(36)	項目名	多様な任用形態の推進	担当課	*****	平成24年度進捗状況					平成25年度見込み		
取組の目的		多様な任用形態を継続的に実施し、高度化・多様化する行政課題に対応する。											
取組の内容		専門性の高い有為な人材を外部から登用するなど、多様な任用形態を研究し、導入を図る。				①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
No.	37	小項目名	多様な任用形態の導入	担当課	総務課・教育課	5	B	・再任用2人の任期の更新と新たに1人の再任用を行いました。 ・都との協議により、教育行政における指導課長及び指導主事の継続配置及び統括指導主事が平成23年度から配置され、今後も継続されることになりました。	・東京都の職員であるため、統括指導主事及び指導主事が昇任した場合、他地区への異動となるため、継続性に若干の難があります。	・諸証明の発行を役場連絡所で継続するため、再任用職員をコミュニティセンターに配置するとともに、人件費の削減を図りました。 ・学校への指導体制の強化が図られました。			
目 標		必要とされる職種に応じて、多様な任用形態を研究し導入を図る。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
研 究													
導 入													
目 標 数 値													
No.	38	小項目名	教育専門職員の活用	担当課	指導課	5	B	・都へ増員を要請をしました。また、状況を的確に捉えるため、情報収集や調査・研究を行っています。	・増員は認められませんでした。今後も情報収集が必要と考えられます。		・今後も粘り強く要請をしていきます。		
目 標		指導主事増員について東京都へ働きかける。 【目標数値は、配置人数】											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度							27年度	
実 施		東京都への働きかけ											
目 標 数 値		指導主事2名	指導主事2名	指導主事2名	指導主事2名							指導主事2名	

基本理念3 行財政基盤の強化と安定的・効果的な行財政運営

①経営感覚を持った行財政運営

No.	39	項目名	規制緩和への対応	担当課	企画課・関係各課	平成24年度進捗状況					平成25年度見込み		
取組の目的		新しい法制度の活用により、地域の活性化を図る。											
取組の内容		構造改革特区制度の活用による地域特性を活かした独自施策や、地域再生計画の活用による地域の活性化策について検討する。				①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
目 標		新しい法制度(構造改革特別区域・地域再生計画)の活用を研究する。				5	B	・内閣府主催の地域活性化相談会に参加し、地域再生計画、構造改革特別区域の事例を調査し、懸案事項を打開できるか調査しました。	—				
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
研 究													
目 標 数 値													

No.	40	項目名	事務処理特例制度の活用	担当課	関係各課	平成24年度進捗状況					平成25年度見込み		
取組の目的		効率的な行政サービスの提供を目指すとともに、自主・自立的な行財政運営基盤を確立する。											
取組の内容		効率的な行政サービスが提供できるよう、事務処理特例制度により東京都へ事務処理権限の移譲要求をするとともに、併せて財政措置を講じるように要請を行う。				①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
目 標		制度を活用し、住民サービスの向上を図る。				5	A	・市部への権限移譲による町村部への影響を検討した上で、墓地埋葬法に係る許可権限を移譲するよう東京都に要請し、実現しました。	—	・町の都市整備の方針に適合した墓地等の供給や永続性、非営利性、安定的な経営を望む墓地等利用者の保護が期待できます。			
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
検 討		移譲事務について検討											
制 度 活 用		検討結果の随時反映											
目 標 数 値													

No.	41	項目名	地域主権戦略大綱への対応					担当課	企画課・関係各課					
取組の目的		地域主権戦略大綱を受け、今後の動向を見極める。					平成24年度進捗状況					平成25年度見込み		
取組の内容		地域主権戦略大綱による権限移譲等について対応を検討する。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況		④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
目 標		地方分権推の趣旨に則り、自主性・自立性を伴った施策を展開するとともに、必要に応じて権限移譲について関係機関に要請を行う。					5	A	・権限移譲、条例制定権の拡大に伴う準備状況を定期に確認し、準備を促しました。 ・平成25年4月1日までに整備しなければならない条例や規則を滞りなく校正等を行い、施行させました。		—			
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度								
調査・研究														
実 施														
目 標 数 値														

No.	42	項目名	広域行政への対応					担当課	企画課・関係各課					
取組の目的		広域連携を図り、住民サービスの向上と経費削減を行うとともに、町だけでは解決できない課題を解決する。					平成24年度進捗状況					平成25年度見込み		
取組の内容		西多摩地域広域行政圏計画を推進するとともに、国の動向に留意し新たな広域連携について検討する。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況		④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
目 標		西多摩地域広域行政圏計画に位置づけられている瑞穂町の施策の推進及び新たな広域連携の調査、検討を行う。					5	B	・スポーツ祭東京2013を契機とした西多摩地域の観光施策の協議しました。 ・岐阜県瑞穂市と大規模災害時における相互応援の協定を締結しました。 ・防災部門の広域的取組みについて会議を開催しました。		—			
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度								
調査・検討		調査・検討												
目 標 数 値														
目 標 数 値														

No.	43	項目名	長期継続委託業務の実施					担当課	関係各課					
取組の目的		費用と効果を検証し、長期継続委託契約を実施する。					平成24年度進捗状況					平成25年度見込み		
取組の内容		長期継続委託業務の実施により、導入費用、ランニングコストを削減する。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況		④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
目 標		長期継続委託業務の効率的な実施を図る。					5	A	・戸籍システム更新、教員用管理サーバーを長期継続契約としました。 ・教育委員会の印刷機及びコピー機の長期継続契約を行いました。 ・図書館、図書室の電算処理機器を再リースしました。		—			
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度								
実 施														
目 標 数 値														
目 標 数 値													約140万円	

No.	44	項目名	共同処理の推進					担当課	関係各課					
取組の目的		他市町村との事務の共同処理を実施することにより、効率的な事務処理の推進と経費節減を図る。					平成24年度進捗状況					平成25年度見込み		
取組の内容		他市町村と共同可能な新たな事務(処理)を検討するとともに、既存協議会等における構成市町村と連携を図り、共通課題の解決に取り組む。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況		④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
目 標		他市町村との共同処理の可能な事務処理等について検討する。					5	A	・乳幼児ショートステイ事業委託を青梅市、福生市ほか4市2町共同で行っています。 ・母子保健事業では、他市町村と共同処理(共同印刷)を行っています。		—			
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度								
検 討		共同処理可能な事務処理の検討												
協 議		検討結果の実施に向けた他市町村との協議												
目 標 数 値														

No.	45	項目名	中・長期財政計画の作成					担当課	企画課																									
取組の目的			将来的な財政状況の分析を行い、中・長期にわたるバランスを考慮した安定的な財政運営を推進する。					平成24年度進捗状況					平成25年度見込み																					
取組の内容			国庫補助・負担金削減と税源移譲による財政状況の変化への対応、また、次期長期総合計画策定における指標として、中・長期財政計画を作成する。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況					④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由					⑤効果額や成果(万円単位)					⑥住民や事業者との協働による事業の実施					⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)				
目 標			中・長期財政計画を作成する。					2	E	<ul style="list-style-type: none"> 東京都総務局に年3回報告する財政フレーム(今後4か年)は、報告の都度に更新し、短期的な見直しを行いました。また、27年度の見直しに向け、事業別予算説明資料を作成しました。 目標年次が27年度のため、達成状況をEとしましたが、短期の更新作業は随時行っています。後期基本計画策定に向け、課題や傾向を整理する必要があります。 										住民や事業者の意見を財政計画に盛り込むことは、その性質上困難です。														
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																											
作成																																		
目標数値																																		

No.	46	項目名	資産の有効かつ適正な活用					担当課	管財課・関係各課																									
取組の目的			町が保有する土地や建物等の資産を最大限に有効活用する。					平成24年度進捗状況					平成25年度見込み																					
取組の内容			改築、転用、統廃合、機能融合、未利用地の売却等、資産の有効活用を図る。また、借用地の賃借料が適正であるかを常に検証するとともに、公有地化及び所有の適否についても検討する。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況					④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由					⑤効果額や成果(万円単位)					⑥住民や事業者との協働による事業の実施					⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)				
目 標			資産の有効活用及び賃借料の適正化を図る。					5	B	<ul style="list-style-type: none"> 町営住宅長寿命化計画を策定しました。 庁舎北側の民有地と町有地の移転交渉を行い、平成25年度中の仮庁舎への移転が決定しました。 町民会館の改修工事を行い、利用者の利便性向上を図りました。 太陽光発電設備を設置することにより売払い電気料を確保し自主財源確保を図りました。 未利用国有地を借用してエコパークの駐車場を増設しました。 (仮称)高齢者憩いの場の用地取得を行いました。 地区会館等の施設について改修時期を見定める必要があります。 賃貸借契約を結んでいますが、契約事務及び毎年の支出を考慮すると、土地の取得を検討する必要があると考えられます。 					<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備売電 14万円 消防団詰所用地賃借料減額 6万円 エコパークの駐車スペースが新たに確保できました。 66台 					<ul style="list-style-type: none"> 地区会館管理を地元町内会等へ委託します。 					<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に庁舎北側庁用車駐車場の土地を取得したことにより賃借料が削減されました。 79万円 太陽光発電設備売電 70万円 消防団詰所用地 20万円 									
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																											
調査・研究																																		
実施			研究結果の随時反映																															
目標数値																																		

No.	47	項目名	ストックマネジメント導入の検討(計画的な施設改修)					担当課	企画課・関係各課																									
取組の目的			公共施設の延命化と財政負担の平準化を図る。					平成24年度進捗状況					平成25年度見込み																					
取組の内容			公共施設の維持管理に関する検証を行い、適正な維持管理に努めるとともに、長期総合計画に施設改修を明確に位置づける。新たな手法として、ストックマネジメント導入を調査・研究する。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況					④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由					⑤効果額や成果(万円単位)					⑥住民や事業者との協働による事業の実施					⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)				
目 標			適正な維持管理により施設の延命化を図る。また、ストックマネジメント導入を検討する。					5	B	<ul style="list-style-type: none"> 旧庁舎耐震診断調査を行い、その結果、一部の部課を仮庁舎に移転させることを決定しました。 町営住宅長寿命化計画を策定し、下水道はマスタープランの策定に着手して今後必要となる修繕を計画しました。 平成25年度予算に町立会館耐震診断委託料を計上しました。 					<ul style="list-style-type: none"> 建物の老朽化に伴い、修繕等が増加しています。計画的な改修等を行っていく必要があります。 校舎の非構造部材の耐震化も進める必要があります。 					<ul style="list-style-type: none"> 町有財産の維持管理に必要な経費を算定し、将来の財政負担を検討できました。 					<ul style="list-style-type: none"> リサイクルプラザの運転業務委託業者との密な連携により安定稼働を実現します。 									
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																											
施設改修			実施計画に明確に位置づけた計画的施設改修																															
ストックマネジメント			調査・研究	導入の検討	検討結果の反映																													
目標数値																																		

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成 C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

No.	(48)	項目名	職員給与等の適正化	担当課	*****	平成24年度進捗状況				平成25年度見込み			
取組の目的		職員給与や諸手当等については、社会情勢に即したものとす											
取組の内容		客観性・公正性を確保し、納得性の高い人事考課制度を継続的に実施し、能力・実績を重視した給与体系を推進する。また、社会情勢に即した諸手当の適正化を図る。				①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
No.	49	小項目名	人事考課制度による給与体系の推進	担当課	総務課	5	B	・人事考課制度の評価結果を昇給・勤奨手当に反映させました。	—				
目 標		給与体系について継続的に研究する。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
目 標 数 値													
No.	50	小項目名	諸手当の見直し	担当課	総務課	5	B	・東京都人事委員会の勧告に基づき、住居手当について、当該年度末35歳未満の世帯主等で、借家人に支給範囲を限定しました。	—	住居手当に関し、年間約1000万円の支出減 (平成25年1～3月分の削減額 約250万円)			
目 標		特殊勤務手当等の諸手当を、引き続き社会情勢に即したものとす。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
目 標 数 値													

②安定した財源の確保

No.	51	項目名	納税環境の整備	担当課	税務課	平成24年度進捗状況				平成25年度見込み			
取組の目的		納税者の利便性の向上と財源の確保を図る。											
取組の内容		町税や国民健康保険税等の納付機会を拡大するため、コンビニエンスストア等を活用した納付環境の整備について調査・研究する。				①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
目 標		納付機会の拡大に向けた調査・研究を進める。				5	A	・納付環境の整備、促進を目的として、コンビニエンスストア納付の導入準備を進め、平成25年度から、開始することができました。	—	・開庁時間や金融機関の営業時間外の納付機会の拡大が図られません。	—	—	
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
目 標 数 値													
調査・研究		先進地事例の調査、費用対効果の検証											
結果反映		調査・研究結果の反映											
目 標 数 値													

No.	(52)	項目名	自主財源の確保	担当課	*****	平成24年度進捗状況					平成25年度見込み			
取組の目的		安定したサービス提供に向け、自主財源の確保に向けた積極的な取り組みを行う。												
取組の内容		財産調査の徹底による滞納処分、口座振替の加入促進等により、収納率の向上を図るとともに、ホームページや町が発行する刊行物等への有料広告掲載や、企業誘致策を実施する。				①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)		
No.	53	小項目名	税収の確保	担当課	税務課	5	B	・差押えの強化として前年を上回る件数の差押えを行いました。 ・口座振替の加入促進は、口座振替PRチラシを当初納税通知書に同封しました。 ・搜索等により、動産の差押をインターネットによる公売を行いました。	—	・東京都に徴収引継ぎを10件(815万円)行い、共同による滞納整理を進めることができました。収納率81% 664万円	—	9件(791万円)を東京都へ引き継ぎました。		
目 標		口座振替の加入促進やインターネットによる公売等を活用し、町税収納率の向上を図る。												
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度	
実 施		滞納処分、インターネット公売の実施、口座振替の加入促進等												
目 標 数 値														
No.	54	小項目名	企業誘致策の実施	担当課	産業課	5	C	・町内金融機関、都商工会連合会、多摩信用金庫全支店に誘致制度のチラシの設置をした。企業立地相談窓口のホームページに瑞穂町の制度を掲載して周知を図りました。 ・誘致成功自治体へ視察を行い、手法を研究しました。	企業の求める条件に一致せず誘致に至りませんでした。	・町内金融機関や不動産事業者との連携をとり、より広い情報収集に努めたい。	—	—		
目 標		企業誘致を推進し、新たな雇用の創出や自主財源の確保を行う。												
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度	
実 施														
目 標 数 値		1件	3件	5件	7件								9件	
No.	55	小項目名	有料広告等の拡大	担当課	秘書広報課・関係各課	5	A	・ホームページへのバナー広告を募集し、掲載しています。予算額に対して収入額は大幅に超えています。 ・太陽光発電の売電、資源物(有価物)の売払い、リサイクル品の販売を実施しました。再商品化合理化拠出金(*)の収入があります。 ・小型家電を不燃ごみの中から手選別で抜き取り、資源物として売り払いました。 *…リサイクルに係る経費の効率化のため、市町村の貢献に応じて配分される金銭	・教育委員会ホームページへのバナー広告や広報紙「みずほの教育」への広告の掲載について研究している状況です。	・バナー広告の収入 117万円 ・リサイクル品売払い代 23万円 ・再商品化合理化拠出金 93万円 ・小型家電(11品目) 20万円	・小型家電リサイクル法の施行により、リサイクル事業者に国の認定を受けていただくなど、受け入れ側事業者との協働も必要になります。	—	—	
目 標		引き続きホームページにバナー広告を掲載し財政負担の軽減を図るとともに、封筒、掲示板、公共施設への命名権など範囲拡大の可能性を検討する。												
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度									27年度
バナー広告		実施												
検 討		範囲拡大を検討												
実 施		検討結果を随時反映												
目 標 数 値														

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

No.	56	項目名	特定財源の確保					担当課	関係各課															
取組の目的			国や東京都の補助制度を有効に活用し、町の財政負担を軽減する。					平成24年度進捗状況					平成25年度見込み											
取組の内容			国や東京都からの補助金・交付金等特定財源の積極的な確保を図るとともに、税源移譲等について要望する。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況			④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由			⑤効果額や成果(万円単位)			⑥住民や事業者との協働による事業の実施			⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)		
目標			特定財源の積極的な確保を図るとともに、継続的な要望活動に努める。					5	B	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都から市町村総合交付金地域特選事業枠に景観モニュメントの設置、産業振興ビジョン策定が採択されました。 ・中央・長岡地区学習等供用施設改修工事(町民会館)、消防団指揮車、第2分団ポンプ自動車購入のため補助金を確保しました。 ・平成25年度に実施するエコパーク北門改修工事の補助を東京都に要望しました。 ・(仮称)高齢者憩いの場建設費の補助金申請を行いました。 ・学校施設の工事等で、国及び東京都から補助金を獲得することができました。なお、四小空調機の機能復旧工事が防衛省補助に採択されることとなりました。 ・学習サポートカーの配置や学力調査・漢字検定・英語検定の実施、スポーツ教育の推進、スクール・ウォーカーの配置等に活用するための財源を確保することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・景観モニュメント設置 1,501万円 ・産業振興ビジョンの策定 315万円 ・指揮車購入 614万円 ・ポンプ自動車購入 730万円 ・第一小学校水飲栓直結化モデル事業 781万円 			<ul style="list-style-type: none"> ・エコパーク北門改修工事 28万円 ・高齢者憩いの場整備(コミュニティ助成事業) 1,500万円 								
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																	
年内調整																								
実施																								
目標数値																								

③受益者負担の適正化

No.	57	項目名	公共施設使用料の適正化					担当課	企画課・関係各課															
取組の目的			受益と負担の適正化を図るため、使用料設定を明確化する。					平成24年度進捗状況					平成25年度見込み											
取組の内容			使用料設定基準を作成し、各公共施設使用料の再算定を行う。また、減免基準についても見直しを行う。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況			④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由			⑤効果額や成果(万円単位)			⑥住民や事業者との協働による事業の実施			⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)		
目標			使用料設定基準を作成し、基準に基づいた施設使用料の再算定を行う。					5	B	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討組織を設置し、使用料等決定の基本方針、算定方法案、減額免除基準案を作成しました。 ・電気の使用量が著しく大きい社会教育備品の陶芸窯や高齢者福祉センター寿楽の陶芸窯の電気料金を使用者が一部を負担することとしました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・瑞穂町立学校施設の使用に関する条例について、金額設定の存廃を含めて検討している状況です。 			<ul style="list-style-type: none"> ・施設使用料の算出方法及び減免基準の見直しの論点を整理することができました。 			<ul style="list-style-type: none"> ・公の施設を将来にわたり適切に維持管理するために、住民等が担う役割に理解を求めていきます。 			<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育備品の陶芸窯の電気料金一部負担 6万円 ・高齢者福祉センター陶芸窯の指定管理者への収入増が見込まれ、サービス向上に活用されます。 		
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																	
年内調整			他市町村実態把握、算定方法検討、施設間における整合性の検証等																					
基準			基準作成																					
実施			基準に基づいた再算定、条例改正等																					
目標数値																								

No.	58	項目名	証明等手数料の適正化					担当課	関係各課															
取組の目的			受益と負担の適正化を図るため、適正な手数料を設定する。					平成24年度進捗状況					平成25年度見込み											
取組の内容			原価計算等の実施により積算根拠を明確化し、適正な手数料を設定する。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況			④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由			⑤効果額や成果(万円単位)			⑥住民や事業者との協働による事業の実施			⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)		
目標			積算根拠を明確化する。					1	E	<ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ以外も西多摩衛生組合構成市町で共同処理を推進していく方向であるため、構成市町と連携して取り組んでいく必要があります。 														
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																	
実施			検証結果に基づく改定																					
運用																								
目標数値																								

No.	59	項目名	保育料の適正化	担当課	福祉課			
取組の目的	保護者負担金の適正化を図る。							
取組の内容	社会情勢や国の動向を見極めながら、近隣市町村とのバランスも考慮し、適正な保育料を設定する。							
目 標	社会経済情勢にあった適正な保育料を検討する。							
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
検 討								
目 標 数 値								
平成24年度進捗状況								
①全体計画中の進捗状況	5	②達成状況(下段は数値)	A	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
				・平成20年度に改正した徴収基準区分に基づいた児童運営費(保育料)の決定を継続しました。	・児童運営費(保育料)の決定要因となる所得税及び住民税賦課方式の改正等を注視する必要があります。			
平成25年度見込み								

No.	60	項目名	検診事業等における受益者負担の検討	担当課	健康課			
取組の目的	受益と負担の適正化を図り、限られた財源の中で継続的なサービスを提供するための体制を整備する。							
取組の内容	限られた財源の中で多くの住民が検診等を受診できるように、適正な受益者負担のあり方を検討する。							
目 標	検診事業等における個人負担額の見直しを検討する。							
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
検 討								
調 整								
実 施								
目 標 数 値								
平成24年度進捗状況								
①全体計画中の進捗状況	2	②達成状況(下段は数値)	C	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
				・西多摩地区課長会では議題に挙げ、検討を進めていますが、結論に至っていません。				
平成25年度見込み								

No.	61	項目名	講習・講座等における受益者負担	担当課	関係各課			
取組の目的	受益と負担の適正化を図り、限られた財源の中で継続的なサービスを提供するための体制を整備する。							
取組の内容	講習会や各種講座・教室等の開催における個人負担額の算定を行う。							
目 標	実費徴収額等の個人負担の適正化を図る。							
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
実 施								
目 標 数 値								
平成24年度進捗状況								
①全体計画中の進捗状況	5	②達成状況(下段は数値)	B	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
				・一部の事業で実費徴収を行いました。 ・認知症サポーター養成講座で参加者個人に負担していただきました。	—			
平成25年度見込み								

No.	(62)	項目名	特別会計の健全化	担当課	*****			
取組の目的	独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの繰入を抑制する。							
取組の内容	国民健康保険財政の安定と被保険者間の税負担の公平化を図る。また、下水道使用料の適正化を図るとともに、共同処理等による維持管理業務の効率化を図る。							
目 標								
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
改 正								
検 討								
目 標 数 値								
平成24年度進捗状況								
①全体計画中の進捗状況	5	②達成状況(下段は数値)	A	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
				・ジェネリック医薬品の啓発、差額通知を該当者に送付しました(2回、968件発送)。	—	・差額通知のみの効果に限られませんが、平成24年11月から平成25年3月までの保険給付費は削減されました。 30万円		
平成25年度見込み								

No.	63	小項目名	国民健康保険特別会計	担当課	住民課			
目 標	保険料の税率改正を実施するとともに、収納率の向上を図る。							
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
改 正								
検 討								
目 標 数 値								
平成24年度進捗状況								
①全体計画中の進捗状況	5	②達成状況(下段は数値)	A	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
				・ジェネリック医薬品の啓発、差額通知を該当者に送付しました(2回、968件発送)。	—	・差額通知のみの効果に限られませんが、平成24年11月から平成25年3月までの保険給付費は削減されました。 30万円		
平成25年度見込み								

No.	64	小項目名	下水道事業特別会計	担当課	都市計画課			
目 標	受益と負担を考慮した適正な使用料への見直しと維持管理業務の共同処理を検討する。							
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
使 用 料								
共同処理	多摩川流域下水道多摩川上流処理関連8市町で下水道管の維持管理業務の共同化を協議							
目 標 数 値								
平成24年度進捗状況								
①全体計画中の進捗状況	1	②達成状況(下段は数値)	E	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
				・使用料見直しを検討中です。				
平成25年度見込み								

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

④補助金等の整理合理化

No.	(65)	項目名	財政支援団体の自立化	担当課	*****	平成24年度進捗状況					平成25年度見込み	
取組の目的	団体を巻き巻く環境の変化へ対応し、自立した団体運営を促進するとともに、町からの財政支出を抑制する。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
No.	66	小項目名	自主財源確保計画の提出対象団体の検証	担当課	企画課・関係各課	3	C	・平成23年度の課題を踏まえ「主管課確認シート」を提出させ、担当課で補助事業の自己検証を義務付けました。 ・財政援助団体に自主財源確保を要請し、会費の値上げが決まりました。 ・殿ヶ谷土地区画整理組合は、保留地処分方法を工夫して、財源の確保に取り組んでいます。	・自主財源確保計画の提出対象団体のうち、定額の制度補助など、効果の検証に至らない団体が多い状況です。今後は、補助金交付団体が指定管理者として町業務を受託している団体を対象に、委託料、補助金双方から検証する手法が必要です。	・体育協会の助成金を30万円減額する一方で、東京都補助金を活用し、駅伝大会の事業費を増額して大会運営の支援を行いました。	・自主財源の確保策として、町事業の委託化を進めるにあたっては、補助金の見直しを一体として検証する必要があります。	
目 標	提出対象団体について、補助金交付の適正性や公正性、効果等を検証する。											
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
実 施												
目 標 数 値												
No.	67	小項目名	自立化に向けた団体支援	担当課	企画課・関係各課	5	B	・地域づくり補助金を補助し、各町内及び地域の活性化に努めました。また、新たに防災備品等整備の項目を新設し、町内の防災意識の高揚に努めました。	-			
目 標	補助金交付団体の自立化に向けた支援を進め、適正な補助金額への見直しを図る。											
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
実 施	見直しの実施											
反 映	結果を随時反映											
目 標 数 値												

No.	68	項目名	補助金等の適正化	担当課	企画課	平成24年度進捗状況					平成25年度見込み	
取組の目的	国や東京都からの補助金が削減されている現状を踏まえ、町単独補助事業の適正化を図る。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
取組の内容	住民等で構成された行政評価委員会補助金等審査分科会において、住民の立場から補助金等の審査を実施し、適正性について継続的に検証する。					5	B	・行政評価委員会補助金等審査分科会において、住宅耐震診断費助成事業をはじめとする住宅関連助成・補助制度の審査を実施しました。	-	・既存補助金の見直しと新設補助金の妥当性について、住民や民間企業勤務者の視点での意見を聴くことができました。		
目 標	新たな補助金等の創設及び既存の補助金等について、適正性や公平性及び効果を検証する。											
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
実 施	補助金等審査の実施											
反 映	審査結果を随時反映											
目 標 数 値												

⑤ICT化の推進

No.	69	項目名	システムの共同開発・共同運営	担当課	総務課	平成24年度進捗状況					平成25年度見込み	
取組の目的	電算システムの共同開発等広域的な視点を持ち、地方自治体間での連携を強化する。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
取組の内容	ITの高度な進歩への対応、コスト削減等を考慮し、効率よいICT化を進めるため、システムの開発と運営を近隣自治体等と共同で行う。					6	A	・西多摩郡4町村が組織する、西多摩郡町村電算共同運営協議会において基幹系(住民記録、税等)電算システムの共同構築を図り、平成28年10月まで間、円滑な運用を行います。	・基幹系以外の電算システムで、共同運営化が図れるか検討し、更なる共同化を推進する必要があります。	・5年間で、2億3,709万円の歳出削減が見込まれます。単年度削減額(見込み) 4,741万円		・5年間で、2億3,709万円の歳出削減が見込まれます。単年度削減額(見込み) 4,741万円
目 標	自治体間で電算共同運営を実施することにより、コスト削減や電算事務の効率化を図る。											
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
構 築												
進 捗 管 理												
目 標 数 値												

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成 C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

No.	70	項目名	地上デジタル放送への対応					担当課	総務課・関係各課						
取組の目的			平成23年の地上デジタル放送への移行について、円滑に実施する。					平成24年度進捗状況					平成25年度見込み		
取組の内容			地上デジタル放送の移行に伴い、関係機関からの情報の収集及び住民への情報提供に努める。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況		④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
目 標			住民への情報提供及び庁内の調整を円滑に行う。					6		達成済み、年次計画終了	達成済み、年次計画終了	達成済み、年次計画終了	達成済み、年次計画終了	達成済み、年次計画終了	
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度								
調査・研究			情報収集・庁内調整												
啓 発															
目 標 数 値															

No.	(71)	項目名	地域情報化の推進					担当課	*****						
取組の目的			地域情報化を推進し、行政事務の効率化と利用者の利便性の向上を図る。					平成24年度進捗状況					平成25年度見込み		
取組の内容			いつでも、どこでも、だれでも、必要な情報を送受信できる環境づくりを進める。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況		④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
目 標			個別システムの具体化及び効率化を図ることにより、住民の情報活用能力向上に努める。					4	B	・議会活性化に関する項目で、高く評価されている市・町議会ホームページを研究して、平成24年6月に議会ホームページを刷新しました。 ・音声読上げや翻訳ソフトを取り入れています。 ・ホームページ、メール配信サービス等の必要な機器や環境の設定を行い、側面での支援を行いました。 ・英語版の子ども家庭支援センターの概要をホームページに掲載しています。	・各課担当者によるコンテンツの作成のためのCMS機能の導入に向け検討します。				
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度								
外国語表記			実施												
メール配信サービス			実施												
作成手法			各課担当者によるコンテンツの作成等の検討												

No.	72	小項目名	ホームページ					担当課	秘書広報課・関係各課					
目 標			外国語表記など新たなコンテンツの導入を図り、利用しやすい環境整備と情報提供の充実に努めるとともに、各課担当者によるコンテンツの作成等を検討する。					4	B	・平成23年度の財務会計システム・契約管理システムの一体化の実施により、毎年のランニングコストを抑制することができました。(23年10月からの5年間長期契約)	・地域情報化計画で文書管理システムの導入に関し、平成19年度までに調査、検討することとしていますが、費用対効果の観点から同システムの導入は当面見送ることとしました。	財務会計・契約管理システムランニングコストの削減額(前システムとの比較) 97万円	ランニングコストの削減額(前システムとの比較) 97万円	
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
外国語表記			実施											
メール配信サービス			実施											
作成手法			各課担当者によるコンテンツの作成等の検討											

No.	73	小項目名	内部事務管理システム					担当課	総務課・企画課					
目 標			文書管理システムの整備や財務会計システムの効果的な運用について調査・検討する。					5	B	・平成23年度の財務会計システム・契約管理システムの一体化の実施により、毎年のランニングコストを抑制することができました。(23年10月からの5年間長期契約)	・地域情報化計画で文書管理システムの導入に関し、平成19年度までに調査、検討することとしていますが、費用対効果の観点から同システムの導入は当面見送ることとしました。	財務会計・契約管理システムランニングコストの削減額(前システムとの比較) 97万円	ランニングコストの削減額(前システムとの比較) 97万円	
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
文書管理			調査・検討											
財務会計			調査・検討											
作成手法			各課担当者によるコンテンツの作成等の検討											

No.	74	小項目名	公共施設予約システム					担当課	社会教育課・関係各課					
目 標			予約システム導入の拡大に努める。					5	C	・施設ごとに管理形態が異なる公共施設で、体育施設予約システムを利用するためには、課題や支障が多く、環境が整っていません。				
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
予約システム			各公共施設で導入を検討											
運 用			体育施設で運用、検討結果の随時反映											
作成手法			各課担当者によるコンテンツの作成等の検討											

No.	75	小項目名	電子申請システム					担当課	総務課・関係各課					
目 標			申請・届出手続の種類の拡大を図る。					5	B	・電子申請システムによる新たな申請、届出の電子化を引き続き検討しました。 ・法人町民税と固定資産税償却資産の電子申請について、平成25年4月1日からの運用に向けて準備を行いました。	・畜犬登録事務で、利用者の利便性を考慮した現在の受付方法が確立しているため、環境課単独で電子申請の種類の拡大は検討していません。	・法人町民税と固定資産税償却資産の電子申告が運用可能となり、サービスの向上が図れました。		
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
拡 大			検討											
作成手法			各課担当者によるコンテンツの作成等の検討											
作成手法			各課担当者によるコンテンツの作成等の検討											

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

⑥安全・安心

No.	(76)	項目名	安全・安心まちづくりの推進					担当課	*****																															
取組の目的			危機管理体制を整備し、安全で安心なまちづくりを推進する。										平成24年度進捗状況					平成25年度見込み																						
取組の内容			危機発生時に迅速に対応するため総合的な危機管理マニュアルを作成するとともに、地域との協働により災害や犯罪を未然に防ぐため、自主活動団体への支援に努める。										①全体計画の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況					④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由					⑤効果額や成果(万円単位)					⑥住民や事業者との協働による事業の実施					⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)					
No.	77	小項目名	危機管理マニュアル等の整備					担当課	地域課・関係各課					5	B	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いまちづくり特別委員会で、災害発生時に議会・議員の取るべき行動を示す「瑞穂町議会 地震等災害対応マニュアル」を策定しました。 ・「瑞穂町危機管理個別マニュアル」の策定及び現個別マニュアルの見直しを各課に依頼し、取りまとめました。 ・放射線量の基準を超えた場合の対応マニュアルを運用しています。リサイクルプラザでは個別マニュアルを年度ごとに内容を精査しながら運用しています。 ・BCPの業務マニュアル及び避難所開設マニュアルを作成しました。 					<ul style="list-style-type: none"> ・放射能以外の新たな環境汚染物質等に対応していくことが課題である。 																			
目 標			国民保護計画の運用を推進するとともに、危機管理マニュアルを継続的に検証し、新たな課題の発生時において個別マニュアルを作成する。																																					
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																	
国民保護計画			運用																																					
危機管理マニュアル			運用																																					
個別マニュアル			運用																																					
目標数値																																								
No.	78	小項目名	自主防災、自主防犯活動に対する支援					担当課	地域課					5	A	<ul style="list-style-type: none"> ・「瑞穂町安全安心の集い」を開催し、約200名の来場があり、暴力団排除要綱や振込め詐欺防止等をPRしました。 ・青色回転等装備車による夜間パトロールを実施しました。 ・自主防災組織のリーダー育成のための講習会を開催し、また自主防災組織連絡会を通じ、自主防災組織の強化、育成を促しました。 					<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度犯罪発生件数は昨年比-317件。特に夜間パトロールにより効果があると認められる侵入盗は-13件、自転車盗は、-137件 ・自主防災組織主体の発災対応型防災訓練が行われました。 					<ul style="list-style-type: none"> ・警察署防犯係との連携により、自主防犯組織支援と活動の啓発を行います。 ・夜間パトロールを実施します。 ・自主防災組織のリーダー育成のための講習会を開催します。 														
目 標			自主防犯活動団体の組織化を促進し、犯罪件数を抑制する。【目標数値は、町内における犯罪件数(参考:平成21年663件)】																																					
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																	
自主防犯			支援の強化																																					
自主防災			支援の強化																																					
目標数値			584件	558件	532件	506件	480件	558件																																
No.	79	小項目名	災害時要援護者支援台帳(障がい者)の作成					担当課	福祉課					5	A	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいを持つ災害時要援護者の情報を「高齢者・障がい者見守りマップ」で適宜更新しました。 																								
目 標			災害時要援護者支援台帳(障がい者)を作成する。																																					
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																	
運 用																																								
更新等			広報等による名簿登録の周知、随時登録、台帳更新																																					
目標数値																																								
No.	80	小項目名	災害時要援護者支援台帳(高齢者)の作成					担当課	高齢課					5	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度新規対象者及び昨年度までの未回答者あてに通知を送付しました。また、台帳の更新を適宜行いました。 																								
目 標			災害時要援護者支援台帳(一人暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯)を作成する。																																					
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																	
運 用																																								
更新等			広報等による名簿登録の周知、随時登録、台帳更新																																					
目標数値																																								
No.	81	小項目名	個人情報保護の推進及び情報漏洩の防止					担当課	総務課					5	A	<ul style="list-style-type: none"> ・新任職員研修で法制係が講義を実施し、個人情報保護意識の向上に努めています。 ・他市町村の情報漏えい事例を庁内ネットワークで掲載し勤務規律順守の意識を高めています。 ・庁舎とデータセンターをインターネットに接続しない閉域の回線で結んでいます。また、データ事故に備え、住民情報等のバックアップを毎日行っています。 																								
目 標			個人情報保護の推進、情報漏洩の防止等について組織的な対応ができる体制を整備するとともに、職員研修を実施する。																																					
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																	
情報セキュリティ対策			構築	進捗管理																																				
研 修			職員研修の実施																																					
目標数値																																								

基本理念4 継続的な行政改革の推進

①職員一人ひとりの意識の徹底

No.	(82)	項目名	行政改革に対する共通認識	担当課	*****	平成24年度進捗状況					平成25年度見込み	
取組の目的	行政改革意識を徹底するため、職員全員の共通認識化を図る。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
取組の内容	行政改革の達成状況等を周知徹底し、全職員の共通認識化を図るとともに、関係団体等についても町の行政改革に対する取り組み内容を周知し、改革意識の喚起を促進する。					5	B	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価ヒアリング、予算編成ヒアリング時に経費縮減、財源確保等を訴え、意識啓発しました。 各課が進捗状況を報告しました。 行政改革推進本部は、行政改革に住民や事業者との協働の視点を意識するよう指示しました。 	—	—	—	—
No.	83	小項目名	職員への意識喚起	担当課	企画課							
目 標	説明会や庁内LANを活用し、行政改革意識の周知徹底を図る。											
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
周 知	意識喚起のための継続的周知					—	—	—	—	—	—	—
目 標 数 値						—	—	—	—	—	—	—
No.	84	小項目名	関係団体、関係機関と一体となった行政改革	担当課	関係各課	5	C	<ul style="list-style-type: none"> 東京都や他市町村との事務連絡に電子メールやファクスを活用しています。 行政連絡委員代表者会で、報酬に関する行政改革の話を行い、改革意識の喚起に努めました。また、消防関係では、役員会等で節電、車両の適切な維持等意識喚起に努めました。 	—	—	—	—
目 標	補助金交付団体等、関係団体・機関に対し、行政改革意識の喚起を促す。											
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
周 知	行政改革の必要性、取組内容を説明し、理解を求め、一体となった改革を進める											
目 標 数 値						—	—	—	—	—	—	—

No.	(85)	項目名	実効性の確保	担当課	*****	平成24年度進捗状況					平成25年度見込み	
取組の目的	行政改革の実効性を確保する。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
取組の内容	行政評価委員会行政改革推進分科会へ達成度を報告するとともに、分科会の意見を取り入れ、目標達成に向けた取り組みを進める。また、社会・経済情勢の変化に対応し、取組内容の見直しを図る。					5	B	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進分科会に取組状況を報告しました。 分科会委員の意見を行政改革推進本部(管理職)に報告しました。 行政改革推進分科会からの意見を意識し、進捗状況報告資料を改めました。 分科会での指摘事項を事業に反映しました。具体的には広報みずほを活用したごみの分別に関する記事の継続的な掲載です。 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 分科会委員の意見等を踏まえ、行政改革大綱実施細目の改定に取り組みます。 	—
No.	86	小項目名	行政評価委員会行政改革推進分科会との連携	担当課	企画課・関係各課							
目 標	行政改革推進分科会へ進捗状況等を説明するとともに、分科会の意見を取り入れた行政改革に取り組む。											
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
分 科 会	開催					—	—	—	—	—	—	—
庁 内 連 携	随時取り組み					—	—	—	—	—	—	—
目 標 数 値						—	—	—	—	—	—	—

②住民へのわかりやすい行政改革の報告

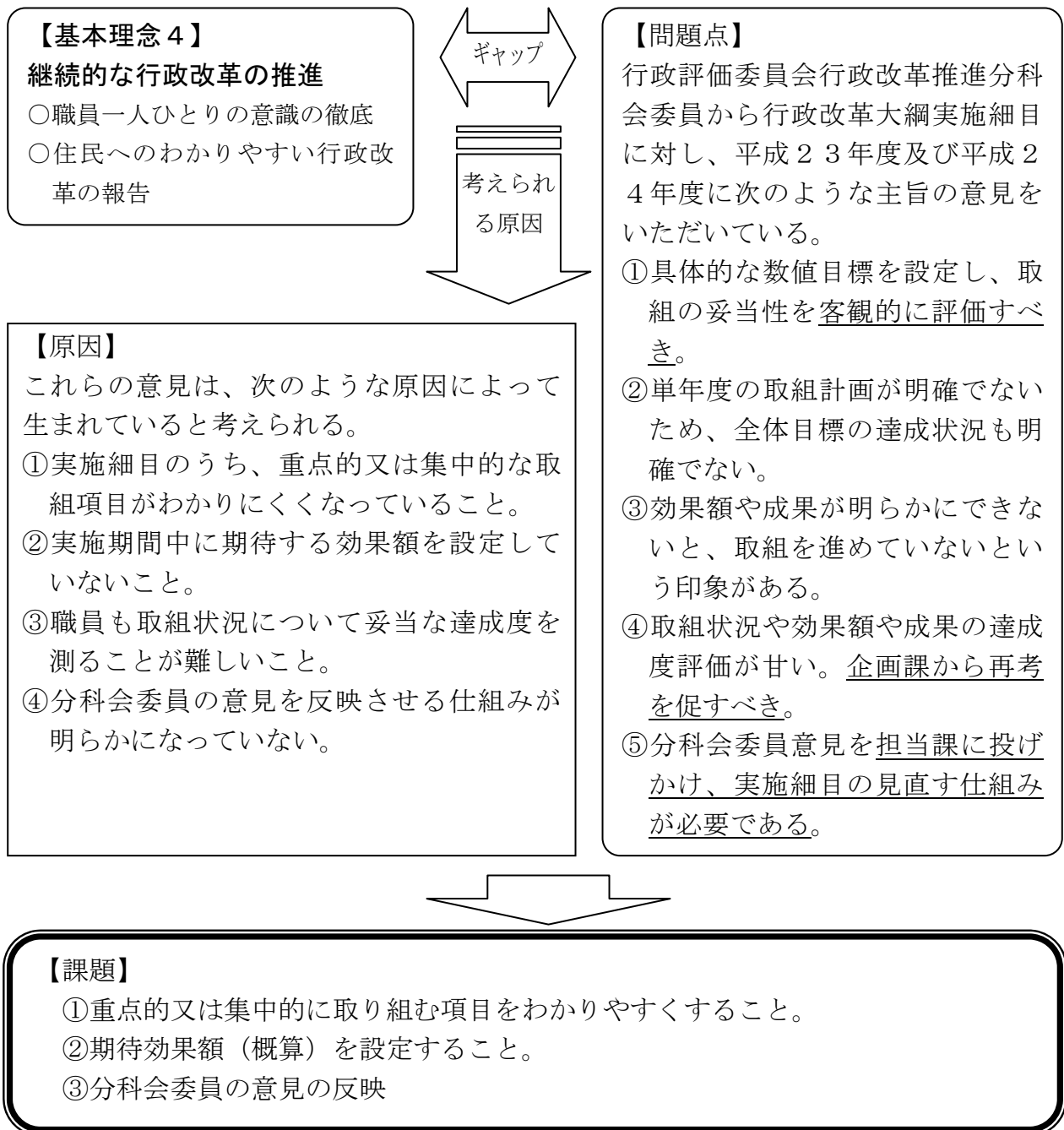
No.	87	項目名	行政改革のわかりやすい公表	担当課	企画課・秘書広報課	平成24年度進捗状況					平成25年度見込み	
取組の目的	行政改革に対する住民との共通理解を育む。					①全体計画中の進捗状況	②達成状況(下段は数値)	③取組状況	④取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由	⑤効果額や成果(万円単位)	⑥住民や事業者との協働による事業の実施	⑦予算ベースでの期待効果額(万円単位)
取組の内容	行政専門用語をできるだけ排除し、わかりやすい表現で公表するよう工夫するとともに、行政改革の足取りや未達成理由も含めて公表する。					5	B	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進分科会からの意見を意識し、計画と実績が対比できるよう、進捗状況報告資料を改め、広報紙やホームページで公表しました。 行政改革について、広報みずほ、ホームページ等に随時掲載しています。 	—	—	—	—
目 標	広報みずほ、ホームページ等でわかりやすく公表する。											
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
公 表	—											
目 標 数 値						—	—	—	—	—	—	—

瑞穂町第 4 次行政改革大綱実施細目の一部改定方針 案

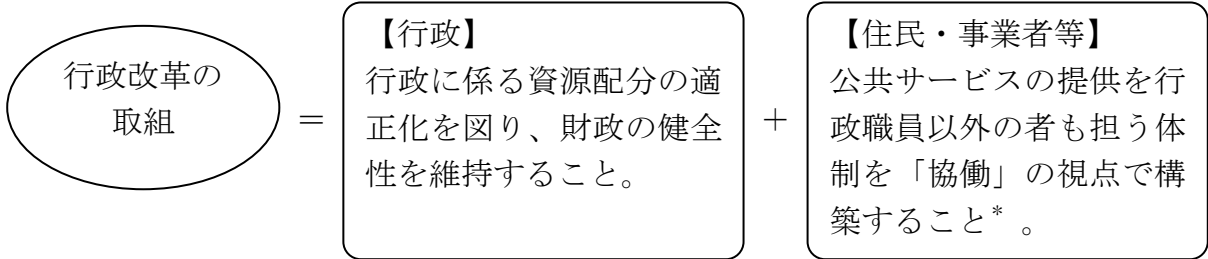
1 行政改革大綱実施細目の概要

- (1) 基本テーマ つづけよう改革 自立と協働のまち「みずほ」をめざして
- (2) 実施期間 平成 23 年度から平成 27 年度まで（平成 28 年 3 月まで）
- (3) 見直し時期 実施期間中、必要に応じて見直し

2 見直しの必要性



3 見直しのポイント



（*平成24年6月13日付け行政改革推進本部長通知）

その取組を住民に明らかにするため、現行の実施細目の枠組みを維持し、次のポイントで見直しを行いたい。

- ①重点的取組の選定（メリハリ付け）と住民への影響度の指標付け
- ②実施期間中の「入るを量って出るを制する」ため、期待効果額の積算
- ③協働による取組が可能な項目の洗い出しと整理

重点的取組・住民への影響					
No.47	重点 2	項目名	ストックマネジメント導入の検討 (計画的な施設改修)	担当課	企画課・関係各課
取組の目的		公共施設の延命化と財政負担の平準化を図る。			
取組の内容		公共施設の維持管理に関する検証を行い、適正な維持管理に努めるとともに、長期総合計画に施設改修を明確に位置づける。新たな手法として、ストックマネジメント導入を調査・研究する。			
目標		適正な維持管理により施設の延命化を図る。また、ストックマネジメント導入を検討する。			
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度
施設改修		実施計画に明確に位置づけた計画的施設改修			
ストックマネジメント		調査・研究	導入の検討	検討結果の反映	
目標数値					

No.	年度	項目及び小項目名	担当課	期待効果額
1	通期	税収の確保	税務課	1,000万円
2	25	有料広告等の拡大	秘書広報課・関係各課	30万円
3	26	特定財源の確保	関係各課	1,500万円
4	27	公共施設使用料の適正化	企画課・関係各課	40万円
5	27	検診事業等における受益者負担の検討	健康課	10万円
実施期間 期待効果額合計				2,580万円

↑①のイメージ

↑②のイメージ

4 工程(案)

平成25年5月 行政改革推進分科会の意見を踏まえ、町長を本部長とする「行政改革推進本部」で方針の決定

6月 一部改定作業に着手

9月 行政改革推進分科会で意見をいただく。

11月 行政改革推進本部で決定し、一部改定作業終了

事務連絡

平成24年6月13日

瑞穂町行政改革推進本部 本部員 様

瑞穂町行政改革推進本部本部長

瑞穂町長 石塚 幸右衛門

(公印省略)

今後の行政改革の取組に当たっての留意点について

このことについて、平成24年5月25日開催した瑞穂町行政改革推進本部会議で指示した内容を通知します。これに留意して、各部課における事務事業を実施してください。

1 趣旨

行政改革の取組指標にこれまでの経費削減を中心とした指標に加え、第4次長期総合計画の基本理念及び第4次行政改革大綱の基本テーマである「協働」の指標を一層推進します。

2 背景

町の行政改革の取組は、昭和61年から4次にわたって実施しています。取組開始当初の主な目的は、町政運営にかかる費用の削減を目指し、定員管理の合理化、事務処理の電算化、行政評価システムの導入や民間委託を進めました。この継続した努力は、行財政の健全性の維持に成果を挙げました。

しかし、これらの取組を経た今日、所期の目的である経費の削減を大きく見込める状況ではなくなってきました。

3 留意事項

協働の取組の副次的な効果として、削減額や支出額を把握してください。

(例1) 民間事業者の広告や地域団体等のボランティア的な事業参加によって、経費が軽減できたものを集約し、公費を投入しなかった額を把握すること。

(例2) 町の一部業務をシルバー人材センター等に依頼することは、次の効果が考えられるので、その内容やこれに投入した経費をまとめること。

- ・高齢者の就業の機会を居住地に身近な場所で提供できること。
- ・高齢者の所得確保や生きがい及び健康の保持に貢献すること。
- ・大きな視点では町の経済活性化に貢献していること。

担当 企画部企画課企画係 工藤 内線 2119